

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償 却額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	54,413,090	3,716,719	—	58,129,809	16,265,818	3,727,492	163,091	41,700,900	
	構築物	7,741,626	—	—	7,741,626	1,523,324	304,733	—	6,218,302	
	機械及び装置	1,797,926	770,000	—	2,567,926	1,673,189	55,055	—	894,737	
	航空機	—	59,863,500	—	59,863,500	17,460,186	17,460,186	28,256,478	14,146,836	
	航空機部品	—	12,999,000	—	12,999,000	541,623	541,623	—	12,457,377	
	車両運搬具	21,627,269	3,020,572	3,864,672	20,783,169	16,155,836	169,493	—	4,627,333	
	工具器具備品	202,696,418	1,575,000	752,010	203,519,408	157,373,494	21,752,033	—	46,145,914	
	計	288,276,329	81,944,791	4,616,682	365,604,438	210,993,470	44,010,615	28,419,569	126,191,399	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	1,783,771,789	59,077,299	480,000	1,842,369,088	611,942,177	59,422,349	82,016,000	1,148,410,911	
	構築物	366,195,433	2,829,549	1,946,946	367,078,036	118,471,159	11,730,936	19,514,388	229,092,489	
	計	2,149,967,222	61,906,848	2,426,946	2,209,447,124	730,413,336	71,153,285	101,530,388	1,377,503,400	
非償却資 産	土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
	建設仮勘定	15,402,774	1,161,300	7,864,424	8,699,650	—	—	—	8,699,650	
	計	3,062,002,774	1,161,300	7,864,424	3,055,299,650	—	—	582,522,000	2,472,777,650	
有形固定 資産合計	建物	1,838,184,879	62,794,018	480,000	1,900,498,897	628,207,995	63,149,841	82,179,091	1,190,111,811	(注1)
	構築物	373,937,059	2,829,549	1,946,946	374,819,662	119,994,483	12,035,669	19,514,388	235,310,791	(注2)(注3)
	機械及び装置	1,797,926	770,000	—	2,567,926	1,673,189	55,055	—	894,737	(注4)
	航空機	—	59,863,500	—	59,863,500	17,460,186	17,460,186	28,256,478	14,146,836	(注5)
	航空機部品	—	12,999,000	—	12,999,000	541,623	541,623	—	12,457,377	(注6)
	車両運搬具	21,627,269	3,020,572	3,864,672	20,783,169	16,155,836	169,493	—	4,627,333	(注7)(注8)
	工具器具備品	202,696,418	1,575,000	752,010	203,519,408	157,373,494	21,752,033	—	46,145,914	(注9)
	土地	3,046,600,000	—	—	3,046,600,000	—	—	582,522,000	2,464,078,000	
	建設仮勘定	15,402,774	1,161,300	7,864,424	8,699,650	—	—	—	8,699,650	
	計	5,500,246,325	145,012,939	14,908,052	5,630,351,212	941,406,806	115,163,900	712,471,957	3,976,472,449	
無形固定 資産	ソフトウェア	18,083,520	1,239,204	766,920	18,555,804	15,525,653	1,319,027	—	3,030,151	
	電話加入権	5,456,880	—	—	5,456,880	—	—	2,764,469	2,692,411	
	計	23,540,400	1,239,204	766,920	24,012,684	15,525,653	1,319,027	2,764,469	5,722,562	
投資その 他の資産	預託金	37,070	13,700	13,030	37,740	—	—	—	37,740	
	計	37,070	13,700	13,030	37,740	—	—	—	37,740	

(注1)

建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校校舎耐震補強工事53,789,037円他

(注2)

構築物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。航空大学校校舎耐震補強工事2,574,589円他

(注3)

構築物の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。仙台分校動力設備485,365円他

(注4)

機械及び装置の当期増加額は次のとおりです。乗用草刈機1台770,000円

(注5)

航空機の当期増加額は次のとおりです。C90A3機の譲渡59,863,500円

(注6)

航空機部品の当期増加額は次のとおりです。エンジン（IO-550-B）3台12,999,000円

(注7)

車両運搬具の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。普通乗用車 1台の購入2,131,222円他

(注8)

車両運搬具の当期減少額は次のとおりです。普通乗用車 1台3,864,672円

(注9)

工具器具備品の当期増加額は次のとおりです。滑走路監視システム1,575,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 購 製 振	期 入 造 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替		
貯蔵品	45,869,988	301,660	—	5,689,655	7,983,318	32,498,675	(注)
合 計	45,869,988	301,660	—	5,689,655	7,983,318	32,498,675	

(注)

当期減少額のうち「その他」は、東日本大震災による損失及びたな卸資産評価損によります。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,969,703,013	—	35,300,000	4,934,403,013	(注1)
	計	4,969,703,013	—	35,300,000	4,934,403,013	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
	施設費	413,715,394	61,906,848	—	475,622,242	(注2)
	損益外除売却 差額相当額	△ 170,352,555	△ 2,426,946	△ 12,625,000	△ 160,154,501	(注3)
	計	248,819,719	59,479,902	△ 12,625,000	320,924,621	
	損益外減価償却累計額	△ 660,335,621	△ 71,153,285	△ 1,075,570	△ 730,413,336	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 585,286,469	△ 102,762,253	△ 1,231,865	△ 686,816,857	(注5)
	差引計	△ 996,802,371	△ 114,435,636	△ 14,932,435	△ 1,096,305,572	

(注1)

政府出資金の当期減少額は、現物出資された有形固定資産の売却額を国庫へ返納したことによります。

(注2)

資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によります。

(注3)

当期増加額は、現物出資された有形固定資産の除却により、当期減少額は、現物出資された有形固定資産の売却額を国庫へ返納したことによります。

(注4)

当期増加額は、固定資産の減価償却により、当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

(注5)

当期増加額は、固定資産の減損により、当期減少額は、現物出資された有形固定資産の除却によります。

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成18年度	19,541,617	—	19,541,617	—	—	—	19,541,617	—
平成19年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度	45,458,595	—	45,458,595	—	—	—	45,458,595	—
平成21年度	23,479,586	—	23,479,586	—	—	—	23,479,586	—
平成22年度	—	2,653,320,000	2,629,985,805	—	23,334,195	—	2,653,320,000	—
合計	88,479,798	2,653,320,000	2,718,465,603	—	23,334,195	—	2,741,799,798	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,319,302	※平成22年度業務において、予算上の業務収入（損益取引額）、運営費交付金をもって不足する額に対して充てることとしています。
	流動資産見返運営費交付金	—	
	固定資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	9,319,302	
会計基準第81第3項による振替額		10,222,315	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しました。
合計		19,541,617	

②平成19年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	流動資産見返運営費交付金	—	
	固定資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合計		—	

③平成20年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	流動資産見返運営費交付金	—	
	固定資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		45,458,595	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しました。
合計		45,458,595	

④運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

④平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第8 1 第3項による振替額	23,479,586	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第8 1 第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しました。
合計	23,479,586	

⑤平成22年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,629,985,805
	流動資産見返運営費交付金	—
	固定資産見返運営費交付金	23,334,195
	資本剰余金	—
	計	2,653,320,000
会計基準第8 1 第3項による振替額	—	下記損益等に対し運営費交付金債務を振替。 ①今年度交付額を限度として損益計算書に計上した額 2,762,719,532 (業務経費：2,054,011,535、一般管理費：667,830,063、財務費用：382,043、臨時損失：40,495,891) ②リース債務返済 11,396,437 ③自己収入等計上額 134,810,862 ④固定資産取得 23,334,195 (建物：3,716,719、機械及び装置：770,000、航空機部品：12,999,000、車両運搬具：3,020,572、工具器具備品：1,575,000、ソフトウェア：735,000、預託金：13,700)
合計	2,653,320,000	※予算上の業務収入(損益取引額)に継いで充てることとしています。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

独法会計基準第8 1 第3項の規定に基づき、精算のための収益化を行っているため、残高はございません。

⑤運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理区分			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	102,611,250	1,161,300	57,852,230	43,597,720	
計	102,611,250	1,161,300	57,852,230	43,597,720	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,812)	(1)	(-)	(-)
	22,667	2	-	-
職 員	(158,584)	(44)	(-)	(-)
	790,104	112	126,412	5
合 計	(161,396)	(45)	(-)	(-)
	812,771	114	126,412	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第62条及び第63条第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として()内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る40,320千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より26,658千円、一般管理費より13,662千円支給しております。